

VII その他の各種協議会

本市では、基地に起因する問題を解決するため、同様な課題を抱える他の地方公共団体と主に次のような組織を構成し、国や米側に要請を行っている。

神奈川県基地関係県市連絡協議会（1964年（昭和39年）5月21日設立）	
目的（趣旨）	基地問題について県・関係市が密接な連絡を保ち、相互に協力し、その解決を図る
構成	神奈川県、横浜市、相模原市、横須賀市、藤沢市、逗子市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市
厚木基地騒音対策協議会（1988年（昭和63年）8月16日設立）	
目的（趣旨）	厚木基地における夜間連続離着陸訓練等による航空機騒音問題に関し、県内の行政及び議会関係者が相互の連絡、協調を密にして、騒音問題の解消に向けて実効ある運動を進める
構成	神奈川県知事、神奈川県議会議長、神奈川県議会議員、横浜市・相模原市・藤沢市・茅ヶ崎市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市及び町田市の各市長並びに各市議会議長
厚木飛行場からの空母艦載機の移駐等に関する協議会 (2013年（平成25年）5月28日設立)	
目的（趣旨）	「再編の実施のための日米ロードマップ」に記載された空母艦載機の移駐に関し、国、県、市の間で移駐のスケジュールや進捗状況、移駐までの間の騒音軽減等について情報交換等を行う
構成	防衛省南関東防衛局長、神奈川県副知事及び厚木飛行場周辺9市（横浜市・相模原市・藤沢市・茅ヶ崎市・大和市・海老名市・座間市・綾瀬市及び町田市）の副市長
全国基地協議会（1955年（昭和30年）11月16日設立）	
目的（趣旨）	国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する調査研究並びにその具体的解決策を強力に推進する
構成	全国233都市町村
防衛施設周辺整備全国協議会（1966年（昭和41年）7月1日設立）	
目的（趣旨）	自衛隊の行為によって生ずる損失の補償、障害の防止及び防衛施設周辺の整備を促進することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上を図る
構成	全国243市町村

平成 27 年度神奈川県基地関係県市連絡協議会の主な要請状況

年月日	件名	要請先
27. 8. 20	平成 28 年度基地問題に関する要望	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、外務大臣、厚生労働大臣、環境大臣、防衛大臣、防災担当大臣、原子力規制庁長官、内閣官房副長官補

平成 27 年度厚木基地騒音対策協議会の主な要請状況

年月日	件名	要請先
27. 10. 28	厚木基地における米空母艦載機の夜間連続離着陸訓練による航空機騒音の解消等に関する要請	内閣総理大臣、外務大臣、財務大臣、防衛大臣、駐日米国大使、在日米軍司令官、第 7 艦隊司令官、在日米海軍司令官、厚木航空施設司令官、第 5 空母航空団司令官

上記のほかにも、随時、関係自治体と協力しながら、国や米側へ要請活動を行っている。